

第51回清泉女子大学大学院地球市民学専攻公開セミナー

ジェンダーの視点から考える減災と災害復興

2014年6月19日（木） 18:10 - 20:30
清泉女子大学 本館2階大会議室
（独）国立女性教育会館 研究国際室

越智 方美



講義概要

1. はじめに： なぜ、減災・災害復興にジェンダー視点が求められているのか
2. 災害とジェンダー
 - 1) 避難時のジェンダー課題
 - 2) 災害復興期のジェンダー課題
 - 3) ジェンダーに配慮した減災対策に求められていること
3. 海外の事例：スリランカ、パキスタン
4. 国際社会における取組
5. まとめ

災害とジェンダー : 4つの時間軸

災害発生時

- 女性高齢者への配慮 (情報格差)
- 社会・文化的・宗教的規範(スリランカの事例)

避難時

- 性別分業に基づく避難所運営
- ケア役割を担うことへの過度な期待
- 支援物資の配布に女性のニーズ・視点が考慮されていない
- 避難所での性暴力・セクシュアルハラスメントの発生
- 「震災同居」や「震災離婚」の増加

復興期

- 仮設住宅での問題
- (男性)世帯主中心の<被災者>支援
- 女性被災者の脆弱な経済的基盤
- 非正規職員の大量解雇
- 男性被災者のニーズへの配慮

平時の防災・減災活動

- ジェンダーや多様性の視点を組み込んだ意識啓発
- 安全な街づくりを含む復興の政策決定にかかわる女性の参画

災害復興期のジェンダー課題 女性被災者の経済的自立

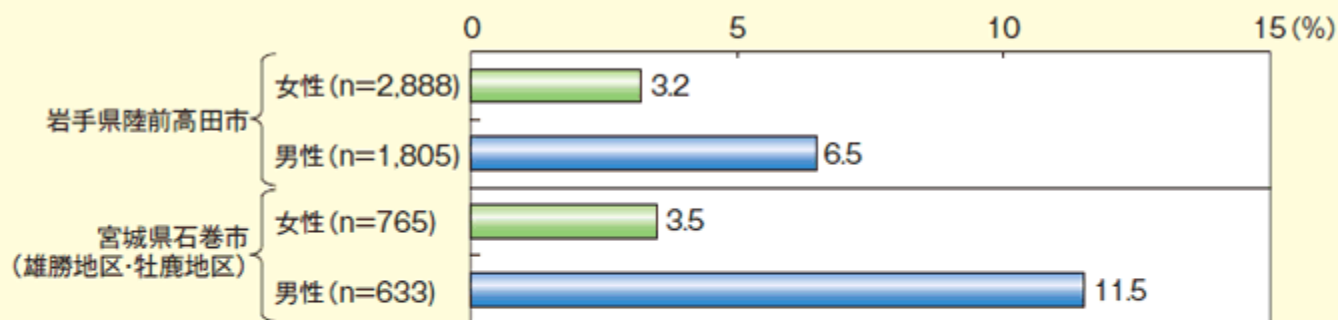
- 東日本大震災被災地における女性自立支援活動
 - 被災女性による買い物代行サービス
 - 被災地支援
 - 経済的自立
 - 仮設住宅で孤立しがちな高齢者の見守り

災害復興時のジェンダー課題

- 仮設住宅で暮らす男性被災者の課題
 - 近隣の付き合いが希薄になりがちな独居男性男性
 - 生活環境の変化による飲酒量の増加
 - 生活習慣病の悪化
 - 配偶者の他界により欠食やバランスの悪い食生活
 - 近隣トラブル、運動不足
- 被災男性の地域社会への参画促進の事例：
大橋メンズクラブ健康教室

震災前後の成人の飲酒量の変化は、陸前高田市、石巻市共に、飲酒量が増加している者は、女性が3%台であるのに対し、男性では約7～12%と、高くなっている。
(厚生労働省研究班が「東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査」による)

第7図 飲酒量が増加した人の割合(陸前高田市, 石巻市)(男女別)



- (備考) 1. 厚生労働科学研究「東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査」研究班 (研究代表者: 林 謙治国立保健医療科学院長) 資料より作成。
2. 東日本大震災の被災者を対象に、健康状態について長期間追跡調査を行うもので、健康診査を受診し、アンケート調査に回答した18歳以上の人(ただし、飲酒量に関する設問は20歳以上)が集計対象である。
3. 震災前と震災後の1週間当たりの飲酒量を尋ね、震災前に比べて飲酒量が増えた人の割合である。
4. 岩手県陸前高田市は、研究分担者である岩手医科大学坂田清美教授による男女別集計結果より作成。調査時期は平成23年10～12月。
5. 宮城県石巻市(雄勝地区・牡鹿地区)は、研究分担者である東北大学辻一郎教授による男女別集計結果より作成。調査時期は平成23年6～8月。

ジェンダーに配慮した減災対策に求められていること

- 意思決定部門への女性の参画が必要
- 自治会長に占める女性は、4.4%
- 農業委員会に占める女性の割合は6.1%, 漁協役員に占める女性の割合は0.4%

数値はいずれも、『男女共同参画白書 平成25年版』より

海外の事例：スリランカ

- 2004年12月26日 スマトラ沖大地震発生
- 多数の女性犠牲者を生んだ背景にある、スリランカの既存の社会規範
 - サリー（丈の長い民族衣装）の着用
 - 長い髪
 - 母・妻役割
 - 女性がスポーツ（水泳）をおこなうことを奨励しない文化

出典：ウィメンズネット・こうべ編, 2004

国際社会における取り組み

- 国連女性の地位委員会(CSW=Commission on Status of Women)の決議
- 2012年（第56回CSW）では、「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議が、2014年（第58回CSW）では、日本政府が「自然災害とジェンダー」決議案を提出し、79カ国の共同提案国を得て、全会一致で採択された。
- 災害に強い社会づくり
- それに向けた平常時からの女性の参画の重要性
- 決議（resolution）：合意結論と並び、CSWの成果文書のひとつ。CSWでは、ジェンダー平等や女性のエンパワーメントに関連する課題の緊急性や深刻さについて、人道的見地から判断し、メンバー国による投票により、採択される。一定の拘束力を持つ。

まとめ

- 人々や地域社会、国民国家の絆が強調されるような「緊急」事態の下では、ジェンダー関連の問題は後回しにされがちである。
- 災害はその社会におけるジェンダー平等の度合いを映す〈鏡〉
 - 災害前に不平等を等閑視した社会が、災害後にジェンダーや多様性に配慮した対応ができるだろうか？
- 平常時から、地域社会や就労の場での女性の参画が求められている
- 国際社会でも、災害復興・減災へのジェンダー視点の統合が議論されており、〈多様性〉を包含した地域社会づくりが求められている